

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社横河ブリッジホールディングス
【英訳名】	Yokogawa Bridge Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮本 英典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮本 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期連結 累計期間	第159期 第3四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	97,617	119,303	136,931
経常利益 (百万円)	10,032	9,208	14,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,445	6,709	11,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,217	6,156	9,469
純資産額 (百万円)	107,519	112,767	110,791
総資産額 (百万円)	163,577	182,558	172,549
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	180.43	162.85	267.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	60.0	62.5

回次	第158期 第3四半期連結 会計期間	第159期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.06	80.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績の状況

###### 受注高

橋梁事業につきましては、高速道路関係の大型案件を受注しました第2四半期に引き続き、当第3四半期（2022年10月1日～2022年12月31日）においても、関東地方整備局・尾羽根川橋、西日本高速道路・中谷橋（下り線）他1橋耐震補強、群馬県・龍ヶ鼻橋などの大型工事を受注することができ、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における橋梁事業の受注高は644億8千万円（前年同期比2.4%減）となり、過去2番目の水準となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業において、建設コスト上昇等による計画の延期や見直しも散見されましたものの、受注金額は過去最高を更新することができました。また、土木関連事業において大型工事を受注したことにより、当第3四半期連結累計期間における事業全体の受注高は過去最高の523億円（同28.0%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が伸び悩み、受注高は28億2千万円（同22.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は過去最高の1,196億2千万円（同8.2%増）となりました。

###### 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,193億円（前年同期比22.2%増）となり、過去最高の水準になりました。また、営業利益は89億5千万円（同9.0%減）、経常利益は92億円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円（同9.9%減）となり、減益幅を当第3四半期で縮小することができました。以下事業別に記載いたします。

#### (橋梁事業)

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗し、売上高は過去2番目の610億9千万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は当第3四半期に損益が改善したものの、設計変更の多かった前年同期の反動減により53億5千万円（同26.2%減）となりました。

#### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は546億円（前年同期比42.4%増）、営業利益は40億7千万円（同45.5%増）となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。システム建築事業において、高騰した鋼材価格を反映した案件の生産が進み、損益が改善したことに加え、土木関連事業においても生産が回復したことによるものです。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、受注の減少により売上高は31億3千万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は4億3千万円(同34.0%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は4億7千万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は2億7千万円(同57.7%増)となりました。

b. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億円増加し、1,825億5千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ124億4千万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24億3千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億3千万円増加し、697億9千万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」および「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千万円増加し、1,127億6千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払い等によるものです。この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億8千万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,564,802	45,564,802	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,564,802	45,564,802	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	45,564,802	-	9,435	-	9,142

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,552,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,933,800	409,338	-
単元未満株式	普通株式 79,002	-	-
発行済株式総数	45,564,802	-	-
総株主の議決権	-	409,338	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式110,100株(議決権1,101個)が含まれています。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数1,101個は、議決権不行使となっています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が73株、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式4株が含まれています。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横河ブリッジ ホールディングス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	4,552,000	-	4,552,000	9.99
計	-	4,552,000	-	4,552,000	9.99

(注)上記には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式110,100株を含めていません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,458	11,493
受取手形・完成工事未収入金等	78,337	103,143
棚卸資産	3,562	4,005
その他	4,011	3,176
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	109,363	121,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	24,312	23,510
有形固定資産合計	39,456	38,654
無形固定資産	2,145	2,281
投資その他の資産		
投資有価証券	14,505	12,594
その他	7,077	7,218
投資その他の資産合計	21,583	19,812
固定資産合計	63,186	60,748
資産合計	172,549	182,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,827	24,129
短期借入金	-	27,121
1年内償還予定の社債	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,200	-
未払法人税等	2,341	896
未成工事受入金	3,365	2,053
工事損失引当金	3,848	3,778
賞与引当金	2,757	1,590
その他の引当金	166	147
その他	3,107	2,924
流動負債合計	45,914	42,942
固定負債		
社債	300	3,100
長期借入金	619	8,900
役員退職慰労引当金	74	76
株式報酬引当金	139	174
退職給付に係る負債	12,237	12,711
その他	2,472	1,886
固定負債合計	15,843	26,848
負債合計	61,758	69,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	10,299
利益剰余金	87,488	90,886
自己株式	3,872	4,664
株主資本合計	103,351	105,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	3,482
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	4,432	3,642
非支配株主持分	3,007	3,167
純資産合計	110,791	112,767
負債純資産合計	172,549	182,558

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	97,617	119,303
売上原価	80,728	102,543
売上総利益	16,888	16,760
販売費及び一般管理費	7,040	7,802
営業利益	9,848	8,957
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	281	315
持分法による投資利益	57	37
その他	121	146
営業外収益合計	466	500
営業外費用		
支払利息	57	67
コミットメントフィー	94	71
前受金保証料	51	25
団体定期保険料	51	52
その他	26	33
営業外費用合計	281	249
経常利益	10,032	9,208
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,135	976
特別利益合計	1,135	977
特別損失		
固定資産処分損	26	65
特別損失合計	26	65
税金等調整前四半期純利益	11,140	10,119
法人税等	3,502	3,173
四半期純利益	7,638	6,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,445	6,709

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,638	6,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	790
その他の包括利益合計	1,421	790
四半期包括利益	6,217	6,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,024	5,919
非支配株主に係る四半期包括利益	192	236

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2020年8月24日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しています。

本プランは、「横河ブリッジホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「横河ブリッジホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証するため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度143百万円、75千株、当第3四半期連結会計期間 - 百万円、 - 千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 119百万円、当第3四半期連結会計期間 - 百万円

(4) 当第3四半期連結会計期間末の状況

信託が保有していた当社株式は当第3四半期連結会計期間末までにすべて売却済みです。従持信託内にある株式売却益相当額の残余財産は、今後、受益者適格要件を満たす者に分配される予定です。

また、従持信託内に借入金残債はありません。

## 2. 取締役等を対象とする株式報酬制度

当社および一部の連結子会社は、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

本制度の対象は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員ならびに一部の連結子会社の取締役（非常勤取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」と総称します。）です。

本制度は、当社グループの株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

### (1) 取引の概要

本制度は、当社および一部の連結子会社が金銭を拠出することにより設定する信託「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社および一部の連結子会社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付等を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度326百万円、137千株、当第3四半期連結会計期間261百万円、110千株です。

### (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内工事の中断等もほとんどなく現時点では軽微であると考え、当第3四半期連結累計期間の会計上の見積りには織り込んでいません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形等	- 百万円	109百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。</p>		<p>当社および一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。</p>	
<p>当座貸越契約極度額および貸出 コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p>	<p>24,000百万円</p> <p>- 百万円</p> <p>24,000百万円</p>	<p>当座貸越契約極度額および貸出 コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p>	<p>25,265百万円</p> <p>7,121百万円</p> <p>18,143百万円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,686百万円	2,864百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,243	30.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,450	35.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金4百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。
2. 2021年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金3百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,661	40.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,650	40.00	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金3百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式519,600株を999百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が791百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,664百万円となっています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,192	38,348	3,587	488	97,617	-	97,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	55,192	38,348	3,587	488	97,617	-	97,617
セグメント利益	7,249	2,804	658	172	10,884	1,036	9,848

(注)1. セグメント利益の調整額 1,036百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,090	54,605	3,134	473	119,303	-	119,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	61,090	54,605	3,134	473	119,303	-	119,303
セグメント利益	5,351	4,079	435	272	10,138	1,181	8,957

(注)1. セグメント利益の調整額 1,181百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計
新設橋梁事業	38,156	-	-	-	38,156
保全事業	16,690	-	-	-	16,690
海外事業	345	-	-	-	345
システム建築事業	-	28,036	-	-	28,036
土木関連事業	-	3,476	-	-	3,476
建築機鉄事業	-	6,836	-	-	6,836
精密機器製造事業	-	-	2,999	-	2,999
情報処理事業	-	-	588	-	588
不動産事業	-	-	-	24	24
顧客との契約から生じる収益	55,192	38,348	3,587	24	97,153
その他の収益	-	-	-	464	464
外部顧客への売上高	55,192	38,348	3,587	488	97,617

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計
新設橋梁事業	40,177	-	-	-	40,177
保全事業	19,218	-	-	-	19,218
海外事業	1,695	-	-	-	1,695
システム建築事業	-	41,716	-	-	41,716
土木関連事業	-	7,138	-	-	7,138
建築機鉄事業	-	5,750	-	-	5,750
精密機器製造事業	-	-	2,518	-	2,518
情報処理事業	-	-	616	-	616
不動産事業	-	-	-	27	27
顧客との契約から生じる収益	61,090	54,605	3,134	27	118,857
その他の収益	-	-	-	445	445
外部顧客への売上高	61,090	54,605	3,134	473	119,303

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	180円43銭	162円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,445	6,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,445	6,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,267	41,204

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間127千株、当第3四半期連結累計期間47千株)。
3. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間69千株、当第3四半期連結累計期間128千株)。

## (重要な後発事象)

(株式報酬制度に係る第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 処分期日         | 2023年2月17日(予定)                                   |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式131,000株                                   |
| (3) 処分価額         | 1株につき1,907円                                      |
| (4) 処分総額         | 249,817,000円                                     |
| (5) 処分予定先        | 三井住友信託銀行株式会社(信託口)<br>(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口)) |
| (6) その他          | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。         |

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、当社取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、その導入については2018年6月27日開催の第154回定時株主総会において承認決議されました。また、2021年6月21日開催の取締役会において本制度の継続を決議しており、2022年6月28日開催の第158回定時株主総会において本制度の対象者を「社外取締役を除く取締役」に変更することが承認決議され、現在に至るまで本制度を継続しております。

なお、当社の執行役員ならびに当社の一部子会社の取締役(非常勤取締役を除きます。)及び執行役員(以下、当社の社外取締役を除く取締役と併せて「取締役等」と総称します。)に対しても、本制度と同様の制度を導入しております。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定済みである信託(以下、「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類      | 当社普通株式                             |
| 2. 消却する株式の数       | 2,400,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.3%) |
| 3. 消却予定日          | 2023年2月28日                         |
| (ご参考) 消却後の発行済株式総数 | 43,164,802株                        |

## 2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,650百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2022年11月28日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社横河ブリッジホールディングス

取締役会 御中

協和監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 小澤 昌志  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂本 雄毅  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。